



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,680	2.9	573	12.6	663	4.0	634	18.4
29年3月期第3四半期	23,008	3.7	656	0.4	690	6.2	535	8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	55.08	
29年3月期第3四半期	46.53	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,680	14,089	57.1
29年3月期	23,508	13,679	58.2

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 14,089百万円 29年3月期 13,679百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,140	2.2	1,240	3.2	1,280	4.0	850	23.0	73.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	11,800,000 株	29年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	287,148 株	29年3月期	287,148 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	11,512,852 株	29年3月期3Q	11,512,852 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(1) 受注高、売上高の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益は好調を維持し、設備投資も緩やかに増加を続けるなど、いざなぎ景気を超える景気拡大基調で推移いたしました。一方で、個人消費におきましては、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加がみられるものの、社会保険料などの負担増、年金・介護費用などの将来不安から家計の節約志向は根強く、低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事の受注が堅調に推移したほか、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う受注、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注についても堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,680百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、ガス導管工事において、原価率が上昇したことにより、営業利益573百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益663百万円（前年同期比4.0%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は634百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事においては、一部工事で完成が第4四半期以降となる案件が発生いたしました。また、集合住宅給湯・暖房工事は堅調に推移いたしました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う受注が堅調に推移したほか、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社といった他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20,588百万円（前年同期比1.3%増）となりました。しかしながら、ガス導管工事において、繁華街の工事が増加したことによる原価率の上昇、および都心部に加えその他のエリアにおいても難工事が増加し、進捗が計画通りに進まなかったことによる原価率上昇等により、経常利益は759百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### 建築・土木工事業

水道局関連工事や電設保守工事においては厳しい受注環境が続いており、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、建物管理会社やマンション管理組合等から安定した受注を確保することができたものの、完成が第4四半期以降となる案件が多く、当第3四半期における売上計上には至りませんでした。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が堅調に推移したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,630百万円（前年同期比13.7%増）、経常損失7百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。

#### その他事業

機器販売部門においては、増員を図り、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の継続的な増強を図ったことによりリフォーム工事、一般ガス機器販売ともに増加いたしました。

この結果、売上高は405百万円（前年同期比32.7%増）、経常損失39百万円（前年同期は44百万円の経常損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて1,172百万円増加し、24,680百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,860百万円減少しましたが、未成工事支出金が1,427百万円増加し、現預金及び預金が218百万円増加したことに加え、新事業場用地として土地を取得したことにより929百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて762百万円増加し、10,591百万円となりました。これは、工事未払金が1,341百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,166百万円増加し、新事業場の土地を取得する為に借入れた長期借入金（1年内返済予定含む）が1,018百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて409百万円増加し、14,089百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が51百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を634百万円計上したことにより、利益剰余金が461百万円増加したことなどが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,849百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は544百万円の収入（前年同期は84百万円の支出）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,044百万円、未成工事受入金の増加1,166百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,427百万円、仕入債務の減少1,353百万円などです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は1,150百万円の支出（前年同期は345百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入429百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,285百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円などです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は824百万円の収入（前年同期は366百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出181百万円、配当金の支払172百万円などです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成29年5月12日付の「平成29年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	6,849,549
受取手形	820,127	635,936
完成工事未収入金	6,135,502	4,274,554
未成工事支出金	2,263,447	3,691,210
商品及び製品	2,409	3,887
原材料及び貯蔵品	58,871	46,682
その他	833,618	1,201,075
貸倒引当金	△38,894	△28,115
流動資産合計	16,706,398	16,674,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,764,597	1,699,507
機械装置及び運搬具(純額)	8,750	10,509
工具、器具及び備品(純額)	101,517	114,693
土地	1,917,490	2,847,179
リース資産(純額)	43,028	40,520
建設仮勘定	—	265,000
有形固定資産合計	3,835,384	4,977,411
無形固定資産		
リース資産	30,335	22,080
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	49,405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,480,403
その他	533,583	528,266
貸倒引当金	△29,263	△29,570
投資その他の資産合計	2,908,575	2,979,100
固定資産合計	6,801,619	8,005,917
資産合計	23,508,018	24,680,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	173,752	162,593
工事未払金	4,717,441	3,375,521
1年内返済予定の長期借入金	101,846	240,000
リース債務	26,258	25,949
未払法人税等	339,612	230,109
未成工事受入金	1,513,864	2,680,478
賞与引当金	668,928	326,610
その他	734,718	1,184,403
流動負債合計	8,276,424	8,225,666
固定負債		
長期借入金	—	880,000
リース債務	52,859	41,615
退職給付引当金	1,037,712	1,014,511
役員退職慰労引当金	245,617	243,186
資産除去債務	42,309	42,669
その他	174,031	144,022
固定負債合計	1,552,530	2,366,006
負債合計	9,828,955	10,591,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	12,438,636	12,900,103
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,994,689	13,456,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	632,869
評価・換算差額等合計	684,373	632,869
純資産合計	13,679,062	14,089,026
負債純資産合計	23,508,018	24,680,698

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,008,759	23,680,802
売上原価	20,624,064	21,305,592
売上総利益	2,384,694	2,375,210
販売費及び一般管理費	1,728,530	1,801,892
営業利益	656,163	573,318
営業外収益		
受取利息	1,541	2,879
受取配当金	42,305	40,997
受取手数料	15,179	22,591
貸倒引当金戻入額	4,791	10,471
雑収入	28,420	26,707
営業外収益合計	92,238	103,647
営業外費用		
支払利息	930	2,849
支払手数料	54,882	8,544
雑支出	1,723	2,354
営業外費用合計	57,536	13,748
経常利益	690,865	663,217
特別利益		
投資有価証券売却益	95,022	287,806
受取保険金	25,808	—
特別利益合計	120,831	287,806
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	67	104
ゴルフ会員権評価損	6,190	—
役員退職慰労金	6,150	—
特別損失合計	12,407	104
税引前四半期純利益	799,289	950,919
法人税、住民税及び事業税	129,269	177,289
法人税等調整額	134,368	139,469
法人税等合計	263,637	316,758
四半期純利益	535,651	634,160



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	799,289	950,919
減価償却費	140,236	137,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,791	△10,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	△329,973	△342,318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,680	△23,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,098	△2,431
受取利息及び受取配当金	△43,847	△43,877
支払利息	930	2,849
受取保険金	△25,808	—
有形固定資産除却損	67	104
投資有価証券売却損益(△は益)	△95,022	△287,806
ゴルフ会員権評価損	6,190	—
役員退職慰労金	6,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,647,770	2,044,815
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,151,127	△1,427,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,094	10,711
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,668,279	1,166,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△820,852	△1,353,079
その他	△424,246	227,975
小計	343,566	1,050,896
利息及び配当金の受取額	43,817	43,858
利息の支払額	△259	△2,773
役員退職慰労金の支払額	△6,150	—
法人税等の支払額	△465,749	△547,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,774	544,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,133	△1,285,952
有形固定資産の売却による収入	—	1,091
投資有価証券の取得による支出	△405,643	△306,409
投資有価証券の売却による収入	100,999	429,632
貸付けによる支出	△29,700	△17,500
貸付金の回収による収入	33,748	22,765
その他	24,057	6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,671	△1,150,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△179,694	△181,846
リース債務の返済による支出	△16,033	△21,195
配当金の支払額	△171,092	△172,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,820	824,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△797,265	218,234
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,017,317	6,849,549

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
セグメント利益又は損失(△)	796,013	△32,036	△44,074	719,902	△29,036	690,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,061千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,588,125	2,630,641	405,948	23,624,715	56,087	23,680,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,588,125	2,630,641	405,948	23,624,715	56,087	23,680,802
セグメント利益又は損失(△)	759,592	△7,664	△39,385	712,542	△49,325	663,217

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,087千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### (1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	10,308,984	23,767,549	20,388,294	13,552,510
建築・土木工事業	2,558,478	2,977,744	2,314,524	3,221,698
計	12,867,463	26,609,563	22,702,818	16,774,208
その他事業	10,608	323,895	305,940	28,563
合計	12,878,072	26,933,459	23,008,759	16,802,772

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等56,061千円含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	11,907,261	21,930,288	20,644,212	13,193,337
建築・土木工事業	2,248,151	3,016,108	2,630,641	2,633,618
計	14,155,412	24,946,396	23,274,854	15,826,955
その他事業	21,320	416,096	405,948	31,468
合計	14,176,732	25,362,493	23,680,802	15,858,423

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等56,087千円含んでおります。